

健保の令和元年度 決算をお知らせします

TSI ホールディングス健康保険組合の令和元年度決算がまとまりました。高齢者医療制度への納付金が前年度に対して約 9,000 万円減少したことなどから、収支差し引きでは3億 3,872 万円の黒字、実質的な収支状況を示す経常収支差し引きでは1億 9,472 万円の黒字となりました。



健康保険の収入支出決算

一般勘定

収入 総額 19 億 2,921 万円

前年度決算からの繰越金
1 億 2,910 万円

みなさんと事業主に納めていただく保険料
17 億 6,170 万円

その他（国庫負担・補助金、健康保険組合連合会からの交付金、雑収入） 3,841 万円

支出 総額 15 億 9,049 万円

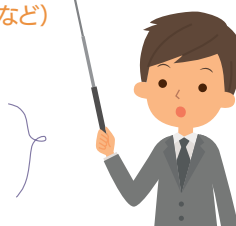
健診などの健康づくりに使われる保健事業費
1 億 240 万円

みなさんの医療費や出産時の給付金など
8 億 4,004 万円

高齢者医療制度を支えるための納付金
5 億 8,922 万円

事務にかかる経費 3,150 万円
その他（全健保組合が負担する健康保険組合連合会への拠出金、積立金、雑支出など） 2,733 万円

>> 決算残金 3 億 3,872 万円は、2 億円を別途積立金、1 億 3,872 万円を次年度への繰越金といたしました。



介護保険の収入支出決算

介護勘定

介護保険は 40 歳以上の全国民が加入し、地方自治体が運営しています。健保組合では介護保険第2号被保険者の介護保険料の徴収事務を代行しています。

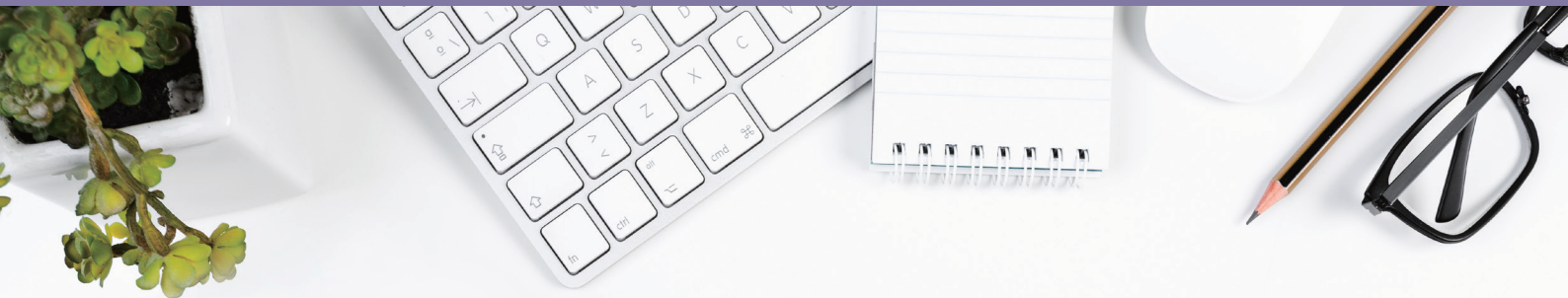
収入

科目	決算額
介護保険収入	1 億 2,122 万円
繰越金	3,632 万円
国庫補助金	129 万円
合計	1 億 5,883 万円

支出

科目	決算額
国に納付する介護納付金	1 億 1,583 万円
介護保険料還付金	2 万円
合計	1 億 1,584 万円

>> 決算残金 4,299 万円は次年度への繰越金といたしました。



事業概況

健 康保険組合連合会の発表（令和2年度予算早期集計ベース）によりますと、令和2年度は全組合（1389組合）合計で2,316億円の経常赤字と推計され、赤字組合は916組合（前年度比65組合増）で、全体の66%を占めています。平均保険料率は前年度と同率の9.219%で、10%以上の組合は302組合となっています。実質保険料率は対前年度比0.102ポイント増の9.581%で、10%以上の組合は461組合に上っています。被保険者1人当たりの年間保険料負担額は49万6,781円で、現行の高齢者医療制度導入前の平成19年度と比較すると、11万3,169円の増加となっています。なお、予算編成時には新型コロナウイルス感染拡大の影響による賃金・賞与の落ち込みに伴う保険料収入の減少等は見込んでおらず、実際には予算以上に厳しいものになることが懸念されます。

また、高齢者医療制度への納付金（国への拠出金）も増加の一途を辿っています。令和4年度には団塊の世代が75歳に到達することで、令和2年度と比べると後期高齢者支援金で約2,400億円、拠出金総額では約4,000億円の大幅な増加が見込まれています。このため、多くの健保組合では今後、保険料収入の50%以上を高齢者の医療費に拠出する状態となることが予想されています。高齢化が進むことで、現役世代による高齢者医療費への一定程度の負担増はやむを得ませんが、過度に現役世代に依存する現在の仕組みでは、健保組合の財政基盤を揺るがし続け、皆保険制度の持続性を確保できない可能性もあります。

当組合の財政状況は、徐々にではありますが回復基調にあります。令和元年度は、被保険者数は減少しましたが、標準報酬月額が増加したことで保険料収入は前年度比2%の減少に留まりました。ここ数年大きな負担となっていた高齢者医療制度への納付金は前年度に対して約9,000万円の減少となり、保険給付費は約6%増加しましたが、経常収支で約1億9,472万円の黒字となりました。

令和2年度は経常収支で約8,000万円の黒字を見込んでいますが、新型コロナウイルスの影響による保険料収入の減少は避けられないため、保険給付費の急増など不測の支出が発生した場合、経常赤字となる可能性もあります。今後も事業主と連携して、加入者ニーズの把握をしながら、きめ細やかで効果的な事業運営を推進してまいります。

一般勘定

収 入面では、予算に対して若干上回る結果となりました。保険料収入においては、被保険者数は減少（年度平均数：令和元年度5,237名、平成30年度5,437名、前年度比96%）したものの、標準報酬月額や賞与の伸びによりほぼ予算どおりとなりました。

支出面では、高齢者医療制度への納付金が前年度に対して約9,000万円軽減されました。一方、保険給付費は約4,800万円の増加、被保険者1人当たりの法定給付費は増加（令和元年度155,926円、平成30年度141,825円、前年度比110%）となりました。保健事業費は1億200万円（経常支出総額の6.5%）を計上しました。収支差し引きでは3億3,872万円の黒字、経常収支差し引きでは1億9,472万円の黒字となりました。

介護勘定

総 収支ベースで4,299万円の黒字、繰越金と国庫補助金を除くと538万円の黒字となりました。介護保険の被保険者数は微減（年度平均数：令和元年度1,504名、平成30年度1,526名、前年度比98.6%）しましたが、一般勘定と同様に標準報酬月額・賞与の上昇で介護保険収入は増加しました。ここ数年余裕をもって運営しており、準備金の十分な蓄積が図れているため、当面は安定した運営を見込んでおります。

